

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 敦之
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052 - 559 - 0121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052 - 559 - 0121
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 12月31日	自2023年 7月1日 至2023年 12月31日	自2022年 7月1日 至2023年 6月30日
売上高 (百万円)	120,258	122,401	244,540
経常利益 (百万円)	4,636	2,321	6,930
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,123	945	5,469
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,330	814	6,826
純資産額 (百万円)	113,421	115,565	115,700
総資産額 (百万円)	202,753	201,468	186,505
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	80.59	24.54	141.48
自己資本比率 (%)	55.9	57.4	62.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,932	10,299	5,785
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,228	5,384	6,746
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,235	2,346	9,866
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	26,536	20,815	18,238

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.60	30.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年12月31日）における事業環境は、コロナ禍の収束により正常化が進み、インバウンド需要の拡大などもあって国内景気は回復基調で推移しました。一方で、地政学的リスクの高まりや海外経済の下振れによる景気回復の鈍化懸念など、先行きは不透明な状況が続いております。また、消費環境においても社会経済活動の回復による個人消費の改善基調は続くものの、物価高による消費者の節約志向が強まっており、力強さに欠ける状況となっております。

スポーツ用品小売業界におきましては、スポーツ活動の正常化が進んだことで一般スポーツ用品の需要は着実な回復基調が続いておりますが、記録的な残暑及び暖冬によって季節商品の販売に苦戦する環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、2店舗目となる大型旗艦店を筆頭に、出店を強化するとともに、既存店の商品構成や売場構成の抜本的見直しや、店舗スタッフの専門性向上への取組みなど、実店舗の販売力強化に努めてまいりました。また、ECと店舗との連携強化、アプリ会員の方への情報発信の充実など、デジタル領域の取組みも引き続き進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年を上回ることとなりました。主な商品部門別の概要といたしましては以下のとおりとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を下回りました。ゴルフクラブは人気商品の新モデル発売などにより比較的堅調な推移となりましたが、コロナ禍収束による新規需要の減少や、夏場の猛暑でプレーを控える動きがあったことなどが影響し、全体としては伸び悩みました。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を上回りました。秋冬物アパレルや防寒用品が高気温の影響を受けて伸び悩んだものの、商品構成や売場強化を進めているシューズ関連や競技スポーツ用品は、全般的なスポーツ需要の回復も相まって好調な推移となりました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を下回る結果となりました。取扱いを強化しているアウトドアアパレルが好調であったほか、トレッキングやマリレジャー等のアイテムも順調な動きとなりましたが、キャンプ用品が厳しい市場環境が継続していることで低調な推移となりました。

ウインター用品の既存店売上高は前年実績を下回る結果となりました。商品構成やマーケティングの強化により動き出しは好調であったものの、12月以降は気温が高く降雪が少なかったことで伸び悩む形となりました。

利益面につきましては、一部カテゴリーにおける滞留在庫の消化を進めたことに加えて、秋冬物のプロパー販売が伸び悩んだことで、売上総利益率が低下いたしました。

また、販売費及び一般管理費は、人件費等の上昇に加え旗艦店を含む7店舗の出店や、物流網の整備・店舗システムの更新などにより前年を上回りました。これらの結果として、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前年を下回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、スポーツ業態2店舗、ゴルフ業態1店舗、アウトドア業態4店舗を出店し、スポーツ業態2店舗、ゴルフ業態2店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はスポーツ業態185店舗、ゴルフ業態195店舗、アウトドア業態25店舗の計405店舗となり、売場面積は2,610坪増加し258,226坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は122,401百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益1,502百万円（同62.2%減）、経常利益2,321百万円（同49.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益945百万円（同69.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14,963百万円増加し、201,468百万円となりました。主な要因は、商品及び製品、および新規出店による有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15,097百万円増加し、85,902百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、115,565百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,576百万円増加し、20,815百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は10,299百万円(前年同期比73.6%増)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額8,717百万円により資金が減少した一方、仕入債務の増加額17,093百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5,384百万円(同27.3%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,093百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,346百万円(同44.6%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,000百万円、リース債務の返済による支出360百万円、配当金の支払額962百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,888,000	38,888,000	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数100株
計	38,888,000	38,888,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	38,888,000	-	15,163	-	25,074

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミズノ・ホールディングス	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40	13,582,960	35.24
水野泰三	愛知県名古屋市中区	6,766,020	17.56
水野敦之	愛知県名古屋市中区	3,326,280	8.63
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,431,800	3.71
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40 アルペン丸の内タワー	541,214	1.40
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	240,000	0.62
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1 HQ UNITED KINGDOM	179,508	0.47
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	165,500	0.43
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	151,900	0.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510499	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	112,800	0.29
計	-	26,497,982	68.75

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式346,860株があります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に関する株式数はそれぞれ263,700株、139,300株であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 346,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,526,900	385,269	-
単元未満株式	普通株式 14,300	-	-
発行済株式総数	38,888,000	-	-
総株主の議決権	-	385,269	-

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式60株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	346,800	-	346,800	0.89
計	-	346,800	-	346,800	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,510	18,034
売掛金	10,876	12,644
商品及び製品	68,963	77,699
その他	4,387	6,516
貸倒引当金	107	107
流動資産合計	101,631	114,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,364	84,261
減価償却累計額	60,647	61,818
建物及び構築物(純額)	21,717	22,442
その他	37,468	38,785
減価償却累計額	14,377	14,350
その他(純額)	23,091	24,435
有形固定資産合計	44,808	46,877
無形固定資産	3,194	2,916
投資その他の資産		
差入保証金	19,188	19,630
その他	20,700	20,269
減価償却累計額	2,969	2,965
その他(純額)	17,730	17,303
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	36,870	36,885
固定資産合計	84,873	86,680
資産合計	186,505	201,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,674	24,515
電子記録債務	27,148	34,400
契約負債	2,731	2,716
引当金	300	285
その他	16,034	14,397
流動負債合計	60,888	76,315
固定負債		
引当金	895	874
退職給付に係る負債	93	101
資産除去債務	4,731	4,702
その他	4,197	3,909
固定負債合計	9,916	9,587
負債合計	70,804	85,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	77,716	77,698
自己株式	701	685
株主資本合計	113,805	113,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,212
繰延ヘッジ損益	-	11
為替換算調整勘定	1	23
退職給付に係る調整累計額	528	515
その他の包括利益累計額合計	1,895	1,763
純資産合計	115,700	115,565
負債純資産合計	186,505	201,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	120,258	122,401
売上原価	71,838	74,457
売上総利益	48,420	47,944
販売費及び一般管理費	44,449	46,441
営業利益	3,971	1,502
営業外収益		
不動産賃貸料	505	505
その他	789	605
営業外収益合計	1,295	1,110
営業外費用		
不動産賃貸費用	241	240
その他	388	51
営業外費用合計	630	291
経常利益	4,636	2,321
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	111	-
受取精算金	267	-
その他	0	-
特別利益合計	379	-
特別損失		
減損損失	91	728
その他	169	19
特別損失合計	261	748
税金等調整前四半期純利益	4,755	1,572
法人税、住民税及び事業税	1,631	627
法人税等合計	1,631	627
四半期純利益	3,123	945
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,123	945

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,123	945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	152
繰延ヘッジ損益	1	11
為替換算調整勘定	81	21
退職給付に係る調整額	6	12
その他の包括利益合計	207	131
四半期包括利益	3,330	814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,330	814
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,755	1,572
減価償却費	2,849	2,704
のれん償却額	70	70
契約負債の増減額	48	14
転貸損失引当金の増減額(は減少)	20	20
差入保証金等の家賃相殺額	190	159
受取利息及び受取配当金	58	31
支払利息	51	36
デリバティブ評価損益(は益)	287	4
投資有価証券評価損益(は益)	162	-
固定資産売却損益(は益)	6	4
為替換算調整勘定取崩益	111	-
減損損失	91	728
売上債権の増減額(は増加)	2,819	1,750
棚卸資産の増減額(は増加)	10,009	8,717
仕入債務の増減額(は減少)	10,006	17,093
未払消費税等の増減額(は減少)	1,565	2,139
その他	667	1,217
小計	6,396	10,917
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	31	18
法人税等の支払額	446	620
法人税等の還付額	5	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,932	10,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	3,803	4,093
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	184	708
長期前払費用の取得による支出	0	5
差入保証金の差入による支出	254	842
差入保証金の回収による収入	35	207
その他	21	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,228	5,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,500	1,000
会員預り金の返還による支出	22	25
リース債務の返済による支出	457	360
自己株式の取得による支出	286	-
配当金の支払額	968	962
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,235	2,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,523	2,576
現金及び現金同等物の期首残高	29,059	18,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,536	20,815

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
支払手形及び買掛金	- 百万円	180百万円
電子記録債務	-	4,772
計	-	4,953

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
従業員給料及び賞与	12,138百万円	13,037百万円
退職給付費用	199	157
賞与引当金繰入額	268	276
役員賞与引当金繰入額	10	10
賃借料	11,617	11,847

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	23,414百万円	18,034百万円
流動資産		
その他(預け金)	3,122	2,780
現金及び現金同等物	26,536	20,815

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月24日 取締役会	普通株式	969	25	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月8日 取締役会	普通株式	966	25	2022年12月31日	2023年3月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月24日 取締役会	普通株式	963	25	2023年6月30日	2023年9月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月7日 取締役会	普通株式	963	25	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期連結貸借対照表の科目のうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で市場価格のあるものに関する会計基準及びその他有価証券で市場価格のあるもののうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等に企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

商品部門別に分解した売上高は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

部門	金額(百万円)
ゴルフ	47,322
競技・一般スポーツ	24,095
スポーツライフスタイル	26,730
アウトドア	16,668
ウィンター	3,403
その他収入	2,039
顧客との契約から生じる収益	120,258
外部顧客への売上高	120,258

(注)1. 「その他収入」は、リゾート施設やフィットネスクラブの運営事業、保険代理店の収入等を含んでおります。

2. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

部門	金額(百万円)
ゴルフ	45,610
競技・一般スポーツ	28,006
スポーツライフスタイル	27,887
アウトドア	15,598
ウィンター	3,214
その他収入	2,084
顧客との契約から生じる収益	122,401
外部顧客への売上高	122,401

(注)1. 「その他収入」は、リゾート施設やフィットネスクラブの運営事業、保険代理店の収入等を含んでおります。

2. 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80円59銭	24円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,123	945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	3,123	945
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,754	38,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年2月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....963百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額25円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日2024年3月11日
- (注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金原 正英
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。